

第 3 章 重点施策事業一覽

記 載 例

《新》 平成30年度に新規に実施する事業

《21世紀ビジョン基本計画の基本施策》

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」で示した36の『基本施策』のうち最も関連のある施策を記載

※資料編P63
「3 沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本施策体系」を参照

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

【自立経済発展資源の創出】

新 ○○○事業		アジア経済戦略課	16,000	3 - (4)	1
△△△推進事業		産業政策課	87,516	3 - (4)	1
□□□整備事業		観光振興課	224,692	3 - (2)	1

《☆》 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）を活用した事業

《★》 沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用した事業

《◎》 地方創生推進交付金を活用した事業

《重点テーマ》

平成30年度の5つの『重点テーマ』のうち最も関連のあるテーマを記載。

※資料編P65
「5 重点テーマ」を参照

平成30年度 重点施策事業一覧

第1 沖縄の「経済」を拓く ー経済発展プランー

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

【自立経済発展資源の創出】

アジア経済戦略構 想推進・検証事業	アジア経済戦略構想に基づき、同構想の施策の検証・推進を図ることを目的として、同構想推進・検証委員会及び同委員会専門推進部会の運営、推進機能のグローバル人材育成等の在り方の調査業務、シンポジウム開催、構想PRIに関する広報等を行う。	アジア経済戦略課	27,781	3 - (4)	1
----------------------	---	----------	--------	---------	---

【社会資本・産業基盤の整備】

那覇空港整備促 進事業費	那覇空港の拡張整備等の促進に向けた取り組みを行う。	交通政策課	50,593	3 - (1)	1
那覇港の整備	那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。	港湾課	☆ ★ 2,434,378	3 - (1)	1
中城湾港の整備	新港地区及び背後圏に立地する製造業の活性化を図るため、定期船就航に向けた、定期航路の実証実験を行う。泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。	港湾課	★ ☆ 4,243,125	3 - (1)	1
本部港の整備	県が管理する重要港湾3港、地方港湾35港の計38港湾の改修及び機能向上等を目的として整備を行う。	港湾課	1,794,000	3 - (1)	1
那覇空港自動車 道の整備促進	那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速交通サービスを提供するため、小禄道路の早期完成を促進する。区間延長約18km。	道路街路課	国直轄	3 - (1)	1
沖縄西海岸道路の 整備促進	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港・那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道・那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路の整備を促進する。	道路街路課	国直轄	3 - (1)	1
ハシゴ道路等ネット ワークの構築(南部 東道路等)	南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク等)の構築を図る。	道路街路課	★ 11,153,248	3 - (1)	1
沖縄都市モレール 延長整備	現在の首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモレールを延長し、中北部を含めた定時で利便性の高い公共交通ネットワークの構築を図ることにより、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和を図る。	都市計画・モレール課	★ 15,009,681	3 - (1)	1
鉄軌道を含む新た な公共交通システ ム導入促進事業	鉄軌道導入促進に向けた取組に要する経費	交通政策課	102,342	1 - (7)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

国内需要安定化事業	国内観光客の安定的な確保を図るため、ターゲット別、路線別のプロモーション展開や、沖縄観光未経験者層等を対象としたプロモーション、沖縄観光ブランド周知等を行う。	観光振興課	☆ 375,593	3 - (2)	1
観光誘致対策事業	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界・団体とのタイアップ事業等の支援を行う。	観光振興課	131,729	3 - (2)	1
教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を実施する。また、海外からの教育旅行誘客に取り組む。	観光振興課	☆ 105,540	3 - (2)	1
ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業	ラグジュアリー旅行市場の現状把握、受入体制を含む各種課題を抽出し、ラグジュアリー層を誘致するビジネスモデルを構築する。	観光振興課	☆ 10,678	3 - (2)	1
沖縄観光国際化ビッグバン事業	空港や港などの主要インフラ整備に併せ、海外市場開拓や集中的な航空路線誘致を行うことで、外国人観光客数の増加や将来目標400万人達成に向けた基盤を形成するため、市場特性等を踏まえたプロモーションを推進する。	観光振興課	☆ 957,404	3 - (2)	1
クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港を拡大するため、展示会参加や船社への営業活動、フライ&クルーズの推進、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化を推進する。	観光振興課	☆ 52,075	3 - (2)	1
離島観光活性化促進事業	離島観光の振興を図るため、離島の魅力発信や離島国内チャーター便就航支援及び各種プロモーションを推進する。	観光振興課	☆ 200,332	3 - (12)	3
フィルムツーリズム推進事業	ロケ地としての沖縄の魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を推進するとともに、ロケ隊の受入強化のため、地域との連携を図る。	観光振興課	☆ 158,866	3 - (2)	1
カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリーーツーリズムを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けたブランディング及び挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。	観光振興課	☆ 28,167	3 - (2)	1
新 沖縄観光コンテンツ開発支援事業	観光誘客及び消費額向上・滞在日数延伸につながる、沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型観光)の開発に取り組む民間事業者を支援する。	観光振興課	☆ 139,696	3 - (2)	1
新 おきなわ観光バリアフリー推進事業	沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の観光客の受入体制の充実を図るため、観光事業者向けセミナーの開催や、アドバイザー派遣等を行うとともに、県内観光バリアフリー情報等の県内外へのプロモーションを行い、観光誘客に繋げる。	観光振興課	☆ 29,145	3 - (2)	1
外国人観光客受入体制強化事業	第5次沖縄県観光振興計画で定める入域観光客にかかる目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	観光振興課	☆ 281,878	3 - (2)	1
旭橋再開発地区観光施設設置事業	旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備し、今後増加する国内外からの観光客へ、観光・交通情報を揃え提供することで、より安心、快適な観光客受入体制を築く。	MICE推進課	☆ 42,913	3 - (2)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
観光危機管理支援対策事業	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	観光振興課	☆ 23,494	3 - (2)	1
戦略的MICE誘致促進事業	国内外からMICE需要を取り込むため、MICE誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備、人材育成を行い、産業界と連携したMICE振興を推進する。	MICE推進課	☆ 312,498	3 - (2)	1
大型MICE受入環境整備事業	国際間でのMICE誘致競争が激化している中、既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備を行う。	MICE推進課	☆ 356,165	3 - (2)	1
新 観光人材育成・確保促進事業	国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保し、国際観光地としての沖縄の評価確立を図る。	観光振興課	☆ 80,673	3 - (2)	2
地域通訳案内士育成等事業	改正通訳案内士法に盛り込まれた地域通訳案内士の育成研修や有資格者に対するスキルアップ研修及び就業機会の確保支援を実施する。	観光政策課	☆ 41,564	3 - (2)	1
沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や良質な公共空間の創出に向けた取組を行い、市町村における景観地区の指定等を促進する。	都市計画・モノレー ル課	☆ 14,856	1 - (6)	1
宮古広域公園基本設計等事業	宮古圏域における観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場を創出するため、広域公園整備の事業化に向けて基本設計、環境影響評価等を行う。	都市計画・モノレー ル課	14,136	3 - (2)	1
文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸術等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。	文化振興課	☆ 71,421	1 - (5)	1
沖縄・奄美連携交流促進事業	沖縄と奄美群島は、地理・自然・歴史・文化等のつながりが深く、県域を越えて各分野での交流が行われている。また、航空路及び航路とも、利用者は地元住民をはじめ、ビジネスや観光などを目的とした両地域外に居住している者も一定割合を占めている。さらに両地域(沖縄・奄美)が世界自然遺産登録候補地として一体的に評価されており、登録後に両地域外からより多くの観光客が見込まれる。本事業では、両地域の連携・交流をさらに促進し、調和ある発展を図るため、両地域間の移動コストの低減を行う。	地域・離島課	☆ 111,418	1 - (4)	3
スポーツコンベンションの推進	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及を促進する。	スポーツ振興課	☆ 296,457	3 - (2)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、県内グラウンドの芝生環境の向上を図る取組を行う。	スポーツ振興課	☆ 35,294	3 - (2)	1
競技力維持・向上対策事業	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	237,568	2 - (1)	4
2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業	公益財団法人沖縄県体育協会に設置するオリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会で選定された国内競技連盟(NF)指定選手または県内競技団体推薦選手の支援・強化育成をおこない、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会において多くの選手輩出を目指す。	スポーツ振興課	14,208	2 - (1)	4
2020年東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー調査事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーに向けて、県内に実行委員会を設置し、東京オリパラ組織委員会と連携しながら、県内のルートやランナー等について、調査・検討を行う。	スポーツ振興課	4,759	2 - (1)	4

【産業の振興と雇用の創出・安定】

官民一体となった沖縄ITイノベーション戦略センターの設立	ITの活用による県内産業全体の振興を図る成長戦略を構築し、実行する官民一体となった「沖縄ITイノベーション戦略センター」の設立及び機能の充実化に向けた調査、プロモーションなどを行う。	情報産業振興課	183,051	3 - (3)	1
国際的なIT見本市・商談会の開催	沖縄を日本におけるアジアビジネスの中心拠点とするため、国際的なIT見本市・商談会等の県内開催を支援し、日本とアジア双方のITビジネスを沖縄に集積させるとともに、本県の知名度やブランド力の向上を図る。	情報産業振興課	☆ 22,936	3 - (3)	1
IoT情報集積とオープンデータの利活用推進	IoT機器の開発やオープンデータ利活用において、国内有数の新サービス創出拠点となることを目指し、キャリア(通信事業者等)のネットワークやデータセンターを活用した双方向IoT利活用ネットワークを効率的に整備する。	情報産業振興課	☆ 56,629	3 - (3)	1
ITを活用した産業の活性化	沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、スタートアップ支援を行うとともに、ITの活用を広げるマッチングシステムの構築や、IT産業と他産業等との連携・協業の起点となる場の形成を図る。	情報産業振興課	☆ 103,420	3 - (3)	1
他産業との連携による産業の高度化・活性化	県内IT企業と他産業との連携等を促進するため、各種産業の新たな課題・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューションモデルの構築、各種産業と連携する新たな情報サービス等の開発に対して支援を行う。	情報産業振興課	☆ 150,128	3 - (3)	1
アジアITビジネス展開を支援	アジアIT企業経営者やブリッジSEの県内招へい及び、県内情報通信関連企業経営者等のアジア派遣の実施により、沖縄とアジアを結ぶ人的ネットワークの構築を図る。	情報産業振興課	☆ 18,426	3 - (3)	1
高度情報通信産業人材の育成	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等の講座を実施し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る。	情報産業振興課	☆ 96,999	3 - (3)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
県外IT技術者の確保支援	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業が行うU・ターンIT技術者の採用活動を支援する。	情報産業振興課	◎ 62,024	3 - (3)	3
デジタルコンテンツ分野の人材育成と企業誘致	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業において基盤を構築することにより、本県への開発企業の集積と雇用創出を促進する。	情報産業振興課	◎ 38,239	3 - (3)	3
IoT検証産業人材の育成	今後も成長が見込まれるIoT機器の検証作業を支援するため、検証技術者を新規に確保・育成する事業者の取り組みを支援することで、県内IT産業の振興、雇用の創出と質の向上に寄与する。	情報産業振興課	◎ 19,436	3 - (3)	3
未来のIT人材の育成・確保とIT業界のPR活動	未来のIT人材を創出し安定的に供給するため、小・中・高・大学生やその保護者等を対象とした、幅広い人材の育成・確保の促進に取り組むとともに、IT業界の魅力伝えるためのPR活動を行う。	情報産業振興課	◎ 47,514	3 - (3)	3
情報通信関連産業高度化・多様化推進事業(普通教室ネットワーク構築事業)	産業教育に取り組む県立専門高校に対して、可動式コンピュータ(タブレット端末)及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員の配置及び授業実践等を実施し、各教科でICT機器の活用促進を図り地域活性化に資する人材の育成を図る。	教育支援課	◎ 26,732	5 - (3)	1
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。	アジア経済戦略課	☆ 274,257	3 - (4)	1
全国特産品物流拠点化推進事業	那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等のアジア向け流通拠点・輸出を形成することにより、沖縄経由の貨物量増加や、関連企業誘致による雇用拡大を図る。	アジア経済戦略課	☆ 147,621	3 - (4)	1
国際物流関連ビジネスモデル創出事業	国際物流拠点形成を推進する中で、沖縄の好調な観光や地場産業、国際物流拠点機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となった新たなビジネスモデルの構築につなげることを目指す。	アジア経済戦略課	☆ 256,396	3 - (4)	1
アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携を促進するとともに、海外企業の誘致等を促進する県内サポート窓口の設置やグローバル人材プラットフォーム構築の3つの取組を、効果的に実施する。	アジア経済戦略課	☆ 55,629	3 - (4)	1
県産品拡大展開総合支援事業	県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。	アジア経済戦略課	☆ 132,849	3 - (4)	1
海外事務所等管理運営事業	海外における県産品の販路拡大、観光誘客、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。	アジア経済戦略課	177,385	3 - (4)	1
展示会等総合推進事業(戦略的MICE推進促進事業)	MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制を構築し、展示会誘致や開催支援等に取り組む。	アジア経済戦略課	☆ 18,921	3 - (4)	1

新

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
沖縄建設産業グローバル化推進事業	新たな市場として期待されるアジア等の海外市場への参入を促進するため、海外展開へ意欲のある企業への支援を行い、県内建設企業の受注拡大を図る。	土木総務課	☆ 13,327	3 - (8)	1
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	OIST、琉大、沖縄高専等が核となる「知的・産業クラスター」の形成を図るため、県内大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりをし、事業化に向けた共同研究を支援する。	科学技術振興課	☆ 232,267	3 - (5)	1
成長分野リーディングプロジェクト創出事業	成長分野に位置づけられている「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野の持続的な発展を推進するため、県内大学等を含む産学官が連携したリーディングプロジェクトを創出する共同研究を支援する。	科学技術振興課	☆ 147,101	3 - (5)	1
新産業研究開発支援事業	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について支援する。	産業政策課	☆ 205,158	3 - (5)	1
ベンチャー企業スタートアップ支援事業	ベンチャー企業に対し、的確・迅速なハンズオン支援を行うとともに、起業啓発等セミナーや相談会を開催する。	産業政策課	☆ 29,210	3 - (8)	3
ベンチャー企業マッチング支援事業	九州・山口各県と連携して「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大等を支援する。	産業政策課	◎ 1,267	3 - (8)	3
新 グローバル産業人材育成事業	経済成長著しいアジア等、海外に展開するグローバルな産業人材を育成する事業を実施する。長期的かつ継続的に県内企業等の国際化、高度化を目指す。	産業政策課	☆ 75,184	5 - (5)	1
新 イノベーション創出人材育成事業	起業家マインドを有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進し、新たなベンチャービジネスや事業の開発等、イノベーションの創出を促進する。	産業政策課	☆ 24,399	5 - (5)	1
新 沖縄感染症研究成果活用促進事業	感染症研究拠点の形成に向けて、これまで蓄積した基礎研究成果の臨床応用、産業利用等を促進するため、また、基礎研究で培ったネットワークを発展させ、応用研究につなげるため、県内外の研究機関、企業等が連携した共同研究を支援する。	科学技術振興課	☆ 54,185	3 - (5)	1
先端医療実用化推進事業	先端医療技術のさらなる集積・発展と研究水準の向上を図るため、再生医療や疾患ゲノム研究等の沖縄の医療技術革新につながる先端医療技術の実用化を目指す共同研究を支援する。	科学技術振興課	☆ 191,108	3 - (5)	1
再生医療産業活性化推進事業	我が県の健康・医療産業活性化のため、再生医療に活用するための細胞の品質評価技術を開発し、再生医療等製品の開発などを支援する基盤を構築する。	ものづくり振興課	☆ 63,327	3 - (5)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
沖縄県医療産業 競争力強化事業	我が県の医療産業を、観光、IT、物流に続く基幹産業に育成するため、医薬品等の医療製品の開発を加速する技術の確立・事業化を行い、医療製品開発基盤の構築を目指すベンチャー等を支援する。	ものづくり振興課	☆ 59,676	3 - (5)	1
健康食品ブランド 化推進基盤構築 事業	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド化推進基盤を整備する。	ものづくり振興課	☆ 47,729	3 - (9)	1
国際物流拠点産 業集積推進事業	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。	企業立地推進課	☆ 23,199	3 - (4)	1
航空機整備基地 整備事業	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。	企業立地推進課	☆ 9,017,237	3 - (4)	1
沖縄県投資環境プ ロモーション事業	県外・国外企業の沖縄への企業立地促進を目的に、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を行い、周知を図る。	企業立地推進課	☆ 110,262	3 - (4)	1
沖縄特区・地域税 制等活用促進事 業	沖縄特区・地域税制等の県内企業への普及啓発及び戸別訪問を行うとともに、制度活用の相談及び計画の作成支援等を行う。	産業政策課 企画調整課 観光整備課	31,070	3 - (9)	2
工業用水道施設 整備事業	工業用水を安定的に供給するため、老朽化した工業用水道施設を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。	配水管理課	★ 38,934	3 - (9)	1
製造業県内発注 促進事業	県内企業への発注の促進と、製品開発や生産性向上を推進するため、取引マッチング等のサポートと新製品や装置試作などの支援を実施する。	ものづくり振興課	☆ 57,565	3 - (9)	1
戦略的基盤技術 導入促進事業	県内企業のみでは実施することが難しい高度な技術について、県工業技術センターと周辺企業が連携して研究開発を行うことで、様々な産業分野への波及効果が期待できる専門的な基盤技術を蓄積する。	ものづくり振興課 (工業技術センター)	☆ 77,424	3 - (9)	1
ものづくり基盤技術 強化支援事業	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	ものづくり振興課	☆ 70,524	3 - (9)	1
戦略的製品開発 支援事業	地域特性を活用し、製品開発デザイン手法による顧客ニーズを取り入れた産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品の開発を進めることにより、競争力のあるものづくり産業を促進する。	ものづくり振興課	☆ 153,758	3 - (9)	1
ものづくり人材育 成・技術交流事業	ものづくり人材の育成に向けた新技術セミナーや技術実習並びに企業連携や人材交流を目的にものづくり企業交流展を実施する。	工業技術センター	7,279	3 - (9)	1

新

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
新 工業技術シーズ活用重点推進事業	工業技術センターが有する技術シーズを重点的な対象として取り組み、技術シーズの活用を推進することで、企業とともに実用化・製品開発等プロジェクトへの提案、及び企業への成果の技術移転を図る。	工業技術センター	6,679	3 - (9)	1
新 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	泡盛業界の厳しい状況を克服し、引き続き県内地域経済の振興を担うとともに、再び経営基盤の安定及び移出産業へと成長していけるよう、戦略的な支援を実施する。	ものづくり振興課	☆ 78,199	3 - (9)	1
中小企業課題解決・地域連携推進事業	県内の中小企業者が抱える経営上の課題や業界課題の解決、中小企業支援等に係る地域連携体制の構築を推進する。	産業政策課 中小企業支援課	☆ 455,629	3 - (8)	3
中小企業等の総合支援の推進	中小企業経営力強化法による経営革新制度の周知を図り、計画策定の促進及び計画達成率を高めることで、中小企業の基盤強化を図る。	中小企業支援課	18,700	3 - (8)	3
県単融資事業	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利引下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。	中小企業支援課	13,402,625	3 - (8)	3
小規模事業者等持続化支援事業	小規模事業者等の円滑な事業承継の促進によって経営者の若返りを図るとともに、雇用の維持や既存の企業価値の上乗せや創業後の経営力向上支援を行う。	中小企業支援課	30,628	3 - (8)	3
地域商業活性化支援事業	商店街等の活性化を図るため、組織強化や活性化プランの策定、活性化事業の支援を行う。	中小企業支援課	9,816	3 - (8)	3
新製品等開発成果展開事業	新製品等の開発を行ったものの、その成果を県外販路に乗せ切れていない中小企業者で、異業種の連携体(協議会)を組成し、持続的・自発的な県外への販路開拓を推進する。	中小企業支援課	◎ 20,000	3 - (8)	3
建設業経営力強化支援事業	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。	技術・建設業課	10,396	3 - (8)	1
クリーンエネルギーの導入拡大に向けた取組	再生可能エネルギーや未だ十分に活用されていない地産エネルギーの導入拡大等を促進するための事業を実施する。	産業政策課	☆ 296,830	1 - (3)	1
地中熱を活用した省エネ普及促進事業	未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネ技術の開発・普及を実施することにより、地球温暖化対策として二酸化炭素削減に寄与する。	環境再生課	☆ 16,013	1 - (3)	5
沖縄型総合就業支援拠点の拡充に向けた取組	求職者や事業主等への総合的な支援を行う「グッジョブセンターおきなわ」において、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する。	雇用政策課	☆ 728,587	3 - (10)	2
雇用機会の創出、ミスマッチの解消	若年者や中高年、子育て世帯等の求職者の様々なニーズに対し、研修・訓練やマッチング促進等のメニューを提供し、効果的な支援を行う。	雇用政策課	☆ 222,262	3 - (10)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
新規学卒者の就職支援	県内の大学等に専任のコーディネーターを配置して個別密着の就職支援を実施するなど、新規学卒者に対して総合的な就職支援を行う。	雇用政策課	☆ 162,857	3 - (10)	2
就業意識の向上	完全失業率を全国並に改善するため「みんなでグッジョブ運動」をはじめとした取り組みを企業や学校・教育機関、行政機関等の連携により実施し、県民一人ひとりの就業意識の喚起を図る。	雇用政策課	☆ 110,539	3 - (10)	2
就職活動キックオフ事業	県立高等学校の卒業者の就職内定率・早期離職率改善を図るため、宿泊研修を実施し社会人基礎力を育成する。また、就職活動支援推進のため、学校に就職支援員を配置するとともに、職員実務研修を実施する。	県立学校教育課	☆ 166,362	5 - (3)	2
キャリア教育推進事業	教職員のキャリア教育実践力の向上やキャリア教育コーディネーター配置事業により、高校卒業時における進路未定者の減少に資する。	県立学校教育課	☆ 10,473	5 - (3)	2
職業能力開発の充実	雇用のミスマッチを解消するため、県立職業能力開発校や民間教育訓練機関において、雇用ニーズの高い職業訓練を実施するとともに、ニート等の若年無業者に対する就労支援を行い、無業者状態からの改善を図る。	労働政策課	1,103,091	3 - (10)	2
雇用環境の改善	非正規従業員の正規化を図る企業に対し、従業員研修に係る費用の助成及び中小企業診断士等を派遣して企業の個別課題に対する支援を行うとともに、若年者等を正社員として雇用する企業に対し助成金を支給し、雇用の質の改善を図る。	雇用政策課	☆ 30,486	3 - (10)	2
正規雇用の促進	非正規従業員の正規化を図る企業に対し、従業員研修に係る費用の助成及び中小企業診断士等を派遣して企業の個別課題に対する支援を行うとともに、若年者等を正社員として雇用する企業に対し助成金を支給し、雇用の質の改善を図る。	雇用政策課	☆ 249,561	3 - (10)	2
ワーク・ライフ・バランス推進事業	仕事と家庭を両立しながら充実した生活を営むことができるよう、働きやすい職場環境の整備促進のため、セミナー開催など普及啓発を図る。	労働政策課	9,004	3 - (10)	3
女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した支援や女性が働き続けられる環境作りに向けた支援を行う。	労働政策課	☆ 35,702	3 - (10)	3
非正規労働者処遇改善事業	県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。	労働政策課	☆ 14,770	3 - (10)	2
「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組の推進	「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組を推進する。	労働政策課	705	3 - (10)	2

新

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
技能五輪・アビリンピック全国大会推進事業	「おきなわ技能五輪・アビリンピック2018」を開催することにより、青年技能者の技能の向上や障害を持つ方々の職業能力の向上と雇用の促進を図る。	労働政策課	1,365,606	3 - (10)	2

【農林水産業の振興】

	さとうきびの生産支援	さとうきびの安定生産と品質向上のため、機械化一貫作業体系の確立や生産法人の育成、新品種の普及を推進し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。	糖業農産課	197,402	3 - (7)	3
	製糖事業者の支援	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。	糖業農産課	☆ 1,004,860	3 - (7)	3
新	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化のために、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実施(実用化)と安定供給に向けた実用化技術の開発を行う。	農林水産総務課 (農業研究センター)	☆ 53,174	3 - (7)	1
新	世界一おいしい豚肉作出推進事業	「アゲブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させ、ブランドの持続的発展を図るため、沖縄アゲの効率的な育種改良を推進する研究を行う。	農林水産総務課 (畜産研究センター)	☆ 11,450	3 - (7)	1
	肉用牛肥育素牛導入支援事業	肥育素牛導入に要する経費及び事務委託費の一部を補助し、県内肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図る。	畜産課	10,000	3 - (7)	1
	6次産業化の推進	6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化を推進する。	流通・加工推進課	☆ 88,620	3 - (7)	1
	おきなわ型農産物ブランディング推進事業	県産農産物の輸送体系改善による流通コストの低減や、国内外での多様な販売促進の実施等、機能性表示食品取得、様々な出口戦略により本県農業のローカル・イノベーションを推進する。	流通・加工推進課	◎ 58,844	3 - (7)	3
	地産地消推進体制づくり事業	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第3次沖縄地産地消推進計画」の目標達成に向けて、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。	流通・加工推進課	32,194	3 - (7)	1
新	県産農林水産物輸出体制構築事業	海外市場における県産農林水産物の販路拡大及び定番化を目指し、プロモーション等を実施する。	流通・加工推進課	☆ 42,880	3 - (7)	1
	県産水産物の海外市場拡大事業	県産水産物の海外市場拡大戦略を構築すると共に、輸出に際する基盤となる水産物の資源量把握、輸送技術の確立を行い、海外市場の拡大と定番化を図る。	水産課	◎ 26,869	3 - (7)	1
	農林水産物流通条件不利性解消事業	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄一本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	流通・加工推進課	☆ 2,782,844	3 - (7)	1
	農地中間管理事業	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けし、認定農業者等へ貸付けを行う。	農政経済課	126,461	3 - (7)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
沖縄型農業共済 制度推進事業	安全で安定的な保険母集団を確保し共済掛金を全国並に低減させるため、農業共済組合が行う農業共済加入促進事業を支援する。	糖業農産課	☆ 132,063	3 - (7)	5
新規就農者の育成・確保対策	農業担い手の育成・確保のため、中長期的な一貫支援システムの構築や青年の就農における就農前の研修及び就農後の所得を確保する。	営農支援課	☆ 796,206	3 - (7)	3
畜産担い手育成総合整備事業	未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。	畜産課	★ 647,808	3 - (7)	1
農村集落基盤再編・整備	農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。	農地農村整備課	★ 232,659	3 - (7)	3
農業・農村の多面的機能の発揮	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する共同活動を支援する。	村づくり計画課	463,622	3 - (7)	3
農業生産基盤整備	亜熱帯気候の特性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図るため、地域特性に適合した基盤整備を推進する。	農地農村整備課	★ 9,821,673	3 - (7)	3
農業水利施設等の長寿命化	農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事や技術指導等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。	農地農村整備課	★ 330,400	3 - (7)	5
農地の保全強化	農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。	農地農村整備課	★ 1,030,025	3 - (7)	3
やんばる型森林施業推進事業	環境に配慮した森林・林業が求められているやんばる地域において、環境負荷の少ない高性能林業機械を用いた作業システムを構築する。	森林管理課	☆ 18,295	3 - (7)	3
自然環境に配慮した農業	農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農村の環境保全を図る。	農地農村整備課 営農支援課	★ ☆ 1,156,084	1 - (1)	3
新 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ることで、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。	園芸振興課	☆ 827,306	3 - (7)	1
新 鳥獣被害防止対策	野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。	営農支援課	102,259	3 - (7)	3
特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫(ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等)の侵入防止・根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	営農支援課	☆ 1,156,474	3 - (7)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疾患の発生予防及びまん延防止対策を継続実施する。	畜産課	111,182	3 - (7)	1
沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	クラスター計画において、中心的経営体として位置づけられた畜産農家等に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備に係る経費の一部を補助する。	畜産課	269,649	3 - (7)	1
食鳥処理施設整備事業	県内食鳥処理業者の協業化と老朽化した食鳥処理加工施設の再編による、新たな施設を整備し、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む。	畜産課	☆ 2,213,104	3 - (7)	1
水産生産基盤整備事業	水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港漁場課	1,497,981	3 - (7)	3
未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	新規就業者の定着を図るための漁業経費(漁具等)の一部支援や将来の担い手の確保・育成のための小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象としたインターンシップ制度を活用した漁業体験を実施する。	水産課	☆ 51,180	3 - (7)	2

第2 沖縄の「幸せ」を拓く ー生活充実プランー

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

【地域力の向上・くらしの向上】

小さな拠点づくり推進事業	地域集落の維持、再生のため、一定の生活圏の中でコミュニティの要となり一定の生活サービスを集約する小さな拠点づくりや、ネットワークコミュニティを構築する取組を支援する。	地域・離島課	◎ 20,638	2 - (7)	3
移住定住促進事業	地域の世話役養成塾や移住フェアへの出展等を行うことで、移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。	地域・離島課	◎ 37,632	2 - (7)	3
モルルール旭橋駅周辺地区再開発事業	安全で快適な歩行空間の整備とバスターミナルの利便性の向上を図り、地区内の合理的かつ健全な高度利用を図る。また、商業、宿泊、居住等の機能に加え、公共公益施設として新県立図書館やグッジョブセンター、観光支援機能を整備し、多様な都市機能の確保を行う。	建築指導課	388,550	1 - (7)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

【美ら島の自然環境保全】

新 国立自然史博物館誘致推進調査事業	沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、設立意義等の考え方を整理し、国との調整及び県民等への普及啓発を行う。	自然保護課	6,571	1 - (1)	5
世界自然遺産登録推進事業	遺産登録の早期実現を図るために、遺産価値(生態系・生物多様性)の維持や持続的利活用の推進体制の構築、登録に向けた機運の醸成に係る各種取組を実施する。	自然保護課	☆ 107,949	1 - (1)	5
慶良間諸島国立公園満喫プロジェクト	国立公園において、地方自治体が所有する公園利用施設の国際化対応や老朽化対策のための施設整備を行う。	自然保護課	★ 12,460	3 - (2)	5
マングース対策事業	北部地域におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。	自然保護課	☆ 80,583	1 - (1)	5
沖縄県自然環境再生モデル事業	沖縄らしい自然環境を次世代に継承するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づいた自然環境再生モデル事業を実施する。	環境再生課	☆ 16,467	1 - (1)	5
サンゴ礁の保全再生	サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、実証事業やオニヒトデの駆除などを実施する。	自然保護課	☆ 138,326	1 - (1)	5
赤土等の流出防止対策	赤土等の流出防止活動を行う団体への支援、並びに「沖縄県赤土等流出防止条例」及び「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実施する施策により、赤土等流出防止対策を推進する。	環境保全課	☆ 72,218	1 - (1)	5
ジュゴン保護対策事業	絶滅が危惧されるジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生態等に関する調査を行い、生息状況等を把握する。	自然保護課	12,024	1 - (1)	5
全島緑化県民運動推進事業	全島的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。	環境再生課	9,549	1 - (6)	5
全国育樹祭開催準備事業	「継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発する」ことを目的とした全国育樹祭の開催及び関連事業の実施により、県民の緑化意識の向上を図る。	環境再生課	55,133	1 - (6)	5
沖縄フラワークリエイション事業	沖縄らしい風景街づくりの観点から、花木等を設置し、重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする。	道路管理課	☆ 368,212	1 - (6)	2
低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業	自然環境の保全と産業振興を図るため、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及を推進する。	環境再生課	☆ 81,328	1 - (3)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
建設リサイクル(ゆいくる)制度活用事業	廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築するため、県内で発生する廃棄物を再資源化し製造された建設リサイクル資材(ゆいくる材)を認定し、公共工事等において利用推進を図る。	技術・建設業課	24,361	1 - (2)	5
公共関与推進事業	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を推進する。	環境整備課	1,864,610	1 - (2)	5
利便性の高い公共交通ネットワークの構築	沖縄都市モノレールの利用促進を図るための諸事業を実施するとともに沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。	都市計画・モノレール課	☆ 605,864	1 - (7)	1

【誇り高きウチナー文化の普及促進】

しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」において、各地域で普及に携わる人材の育成等を行う。	文化振興課	☆ 84,932	1 - (4)	5
沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため、(1)沖縄空手振興ビジョンロードマップ(仮称)の策定、(2)空手関係イベント及び国際大会の開催、(3)沖縄空手会館を拠点とした発信事業等を展開する。	空手振興課	☆ 170,751	1 - (4)	5
沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	文化芸術活動の持続的発展に資する取組を県内文化関係団体より公募・採択し、支援する。	文化振興課	☆ 105,935	1 - (4)	5
文化発信交流拠点整備事業	沖縄独自の文化の保存・継承や芸術文化創造活動を持続可能なものとするため、文化発信交流拠点の整備を行う。	文化振興課	447	1 - (4)	5
沖縄食文化保存・普及・継承事業	長い歴史や諸外国との交流の中で、人々の生活に根付いて育まれた独特な食文化を次世代へ継承するとともに観光資源としての活用に繋げるため、琉球料理を基盤とした沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を推進する。	文化振興課	18,402	1 - (2)	5
琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する史料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。	文化財課	☆ 31,395	1 - (4)	5
みんなの文化財図鑑刊行事業	沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。	文化財課	☆ 15,778	1 - (4)	5
琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	離島の県民を含め歴史的な文書等を自由に利用できる環境を整え、県民の学術・文化の振興を図るため、琉球政府文書等をデジタル化しインターネットで公開する。	総務私学課	☆ 131,263	1 - (4)	5
琉球王国文化遺産集積・再興事業	戦後70年余を経て、戦災により失われた相伝の8分野のティーワジャ(手わざ)など王国時代の精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせ、世界に誇る沖縄の手わざの力をモノを通して国内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。	文化振興課(沖縄県立博物館・美術館)	☆ 104,202	1 - (4)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
デジタルミュージアム推進事業	沖縄各地で収録された伝承話音声資料をデジタル資料で保存する、また、デジタルコンテンツを開発し、web上や展示室で公開することにより民話としまくとぅばの将来世代への継承、普及促進を図る。	文化振興課(沖縄県立博物館・美術館)	☆ 19,685	1 - (4)	5
沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	工芸産業の技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「工芸の杜(仮称)」の整備を行う。	ものづくり振興課	☆ 23,844	1 - (5)	1
伝統工芸品等の感性型ものづくり産業の振興	消費者ニーズにマッチした工芸品の開発、展示会への出展など販路開拓や工芸縫製・金細工技術者の養成を支援する。	ものづくり振興課	☆ 57,037	1 - (5)	3

【健康福祉社会の実現】

	働き盛り世代の健康意識の向上や行動変容を促す広報イベントを実施するほか、職場における健康づくりの実態調査を実施し、健康経営の普及促進に係る課題抽出及び対応策を検討する。地域においては、的を絞った効果的な施策展開のため、H29年度の調査実施状況を踏まえ、市町村が実施可能な生活習慣等実態調査マニュアルを作成する。	健康長寿課	☆ 32,974	2 - (1)	4	
	市町村における健康づくりボランティア(健康づくり推進員、食生活改善推進員等)の養成及び活動に対し、経費の1/2補助や支援を行うことにより県民の健康づくりを推進する環境を整える。	健康長寿課	15,337	2 - (1)	4	
新	管理栄養士養成課程設置補助事業	健康長寿の復活に向け、食・栄養分野の拠点となる管理栄養士養成課程を新設する際の施設整備等に係る費用の支援をする。	健康長寿課	300,000	5 - (6)	4
	親子で歯っぴ〜プロジェクト	乳幼児期の歯と口の健康づくりに資するため、乳幼児健診等での説明用媒体活用促進、健診関係者への研修会開催、モデル市町村でのケアグッズ活用推進とデータ集計・分析による効果検証を行う。	健康長寿課	12,665	2 - (1)	4
新	がん検診充実強化促進事業	がん検診の精度管理(実施体制)と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。	健康長寿課	35,248	2 - (1)	4
	社会体育活動の推進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	☆ 31,853	2 - (1)	4
	がんじゅーどー事業	ウォーキング・ジョギングのために使いやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進する。	道路管理課	☆ 28,700	2 - (1)	4
	民生委員活動の推進	民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	108,915	2 - (3)	3
	地域福祉の推進	誰もが住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、福祉サービスの質の向上や福祉サービス利用者の保護等を目的とした事業を推進する。	福祉政策課	160,651	2 - (3)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
生活困窮者の自立支援	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。	福祉政策課	221,991	2 - (3)	2
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発事業、広域相談専門員の配置、相談員研修、施策推進協議会の運営等を実施する。	障害福祉課	35,900	2 - (3)	3
地域生活支援事業	専門的・広域的な相談支援の実施等により、障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、生活支援や就業支援を行う。	障害福祉課	173,918	2 - (3)	3
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等の助成を実施する。	障害福祉課	4,867	2 - (3)	3
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備を行う。	障害福祉課	10,370	2 - (3)	3
手話の普及に関する施策推進事業	手話の普及や、ろう者に対する理解を促進させることにより、手話が言語であるとの認識の下、ろう者とうろう者以外の者が互いの個性・人格を尊重して共生することのできる地域社会の実現を目指す。	障害福祉課	11,944	-	3
障害者の就労の拡大	障害者等に対して、就労支援や職場訓練等を実施し、社会参加と自立を促進する。	雇用政策課	62,477	3 - (10)	2

【子育て・高齢者施策の推進】

特定不妊治療費助成事業	医療保険の適用外となっている特定不妊治療に要した経費の一部を助成する。	地域保健課	253,557	2 - (2)	3
妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業	妊娠期から子育て期にわたり、地域における切れ目のない支援を他機関と連携しておこなう「母子健康包括支援センター」の市町村における設置促進のためのマニュアル策定や人材育成研修など体制整備を行う。	地域保健課	7,587	2 - (2)	2
こども医療費助成事業	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2を補助する。	保健医療総務課	1,674,679	2 - (2)	3
待機児童解消のための支援 (保育所等の整備)	保育所整備等を実施し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。	子育て支援課	☆ 1,914,600	2 - (2)	3
待機児童解消のための支援 (保育士の確保、離職防止の支援等)	修学資金の貸付け等による保育士の確保及び非正規雇用の保育士の正規雇用化等による離職防止を図る。	子育て支援課	☆ 464,822	2 - (2)	3
待機児童解消のための支援(認可外移行支援及び認可外保育施設入所児童の処遇向上)	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	子育て支援課	☆ 865,697	2 - (2)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
放課後児童クラブ への支援	放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、 環境の改善、質の向上、利用者の負担軽減を 図る。	子育て支援課	☆ 400,536	2 - (2)	3
多様な子育て支援	地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子 ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点 事業、延長保育事業、病児保育事業等)へ支 援することにより、多様な子育て支援の充実を 図る。	子育て支援課	1,968,896	2 - (2)	3
沖縄型幼児教育 推進事業	市町村にコーディネーターを配置して保幼小 の連携体制を構築し、幼児教育の充実と小学校 教育への円滑な接続を図る。	義務教育課	5,011	5 - (3)	2
沖縄子供の貧困緊 急対策事業	市町村が行う子どもの居場所設置及び子ども の貧困対策支援員配置に係る事業の支援(子 供の貧困対策支援員の研修会開催、事業の 分析・評価、支援員の支援コーディネーター配 置)を行うほか、高校への中退防止のための相 談窓口増設、子どもの居場所への大学生ボラ ンティア派遣のマッチングを行う。	子ども未来政策課	120,310	2 - (2)	2
地域における子ど も・若者支援のネッ トワーク構築	地域における子ども・若者支援のネットワークを 構築するため、子ども・若者に関して総合的な 知見を有する支援者の養成及び地域における 子ども・若者育成支援団体の助成を行う。	子ども未来政策課	19,103	2 - (2)	2
子どもの貧困対策 推進基金事業	沖縄県子どもの貧困対策推進基金を主な財源 として、①市町村への交付金交付、②施策の 分析・評価のための有識者会議の開催、③子 どもの貧困問題普及啓発のためのイベント開 催、④横断的な支援メニューの周知、⑤子ども の生活実態調査等を実施する。	子ども未来政策課	592,571	2 - (2)	2
経済的に困難を抱 えた子ども等に対 する学習支援	県内30カ所を拠点に、経済的に困難を抱えた 子ども等に対する学習支援を行うとともに、その 親等に対し、進学情報の提供や子育てに関する 悩み等の相談を実施する。	子ども未来政策課	☆ 366,718	2 - (2)	2
子ども・若者育成 支援	ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑 に営む上での困難を有する子ども・若者からの 様々な相談に応じ、関係機関の紹介その他必 要な情報の提供及び助言を行う「沖縄県子ど も・若者総合相談センター」の運営などを行う。	青少年・子ども家庭 課	51,829	2 - (2)	2
要保護児童等への 支援	要保護児童の支援を行うため虐待の未然防止 や専門員の配置、児童養護施設退所者への 貸付などを実施する	青少年・子ども家庭 課	☆ 156,347	2 - 2	2
ひとり親家庭等の 自立支援	ひとり親家庭に対し医療費の助成、就業支援、 資格取得のための貸付などの各種事業を実施 する。	青少年・子ども家庭 課	☆ 817,919	2 - (2)	2
地域包括ケアシス テム構築等市町村 総合支援事業	市町村における地域包括ケアシステム構築支 援のため、モデル事業やアドバイザー派遣事 業等を体系的・総合的に実施する。	高齢者福祉介護課	100,600	2 - (3)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センターの設置(運営委託)により、認知症の的確な診断と行動心理症状や身体合併症への対応を図るとともに、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。	高齢者福祉介護課	28,723	2 - (3)	3
介護サービスに携わる人材の確保	介護職員への研修等による人材育成、労働環境改善による職員の定着を図る。	高齢者福祉介護課	66,164	2 - (3)	3
介護基盤整備等基金事業	地域密着型サービス等の施設整備に係る費用の一部について補助を行う。	高齢者福祉介護課	404,690	2 - (3)	3
高齢者の就業意識の拡大	高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに補助を行う。	雇用政策課	16,486	3 - (10)	2

【医療の充実】

医学臨床研修事業	離島・へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、離島・へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足解消を図る。	保健医療総務課	☆ 370,772	2 - (3)	3
医師確保対策事業	離島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	保健医療総務課	132,870	2 - (3)	3
県立病院医師派遣補助事業	病院事業局に補助を行い、離島・へき地医療の確保に必要な医師の派遣事業を行う。 ①離島診療所への医師派遣 ②北部・宮古・八重山病院への専門医派遣	保健医療総務課	☆ 434,032	2 - (3)	3
医師派遣等推進事業	医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。	保健医療総務課	469,081	2 - (3)	3
へき地医療支援機構運営事業	へき地医療の確保・向上のため、当該地域の医療機関に対する支援業務(勤務を希望する医師と医療機関とのマッチング、代診医の派遣)を外部委託により、実施する。	保健医療総務課	45,701	2 - (3)	3
専門医派遣巡回診療支援事業	専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会確保を図る。	医療政策課	☆ 32,001	2 - (3)	3
離島巡回診療ヘリ等運営事業	ヘリコプター等による小規模離島での巡回診療を促進し、離島住民の受診機会確保を図る。	医療政策課	27,177	2 - (3)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
新 薬剤師確保対策モデル事業	県内で就業する薬剤師の確保を図るため、県外に居住する薬剤師免許取得者に対して、奨学金返還に必要な資金の一部を給付する。	衛生薬務課	8,754	5 - (6)	3
看護師等修学資金貸与事業	県内の看護職員確保のため、看護職員を養成する施設に在学する者で、将来県内で看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	保健医療総務課	141,489	2 - (3)	3
代替看護師派遣事業	離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	保健医療総務課	☆ 12,259	2 - (3)	3
看護師等養成所運営補助事業	県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。	保健医療総務課	147,447	2 - (3)	3
救急医療施設運営費等補助事業費	小児救急を実施する医療施設に対し補助を行い、救急医療体制の安定的確保を図る。	医療政策課	188,594	2 - (3)	5
救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航のため、全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施し、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。	医療政策課	☆ 272,873	2 - (3)	3
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している離島等からの急患空輸に要する経費等に対して補助を行い、離島を含めた救急医療提供体制を維持確保する。	医療政策課	☆ 38,970	2 - (3)	3
新 北部及び離島地域の歯科衛生士確保実証事業	北部及び離島地域での就業を条件に、歯科衛生士が利用した奨学金等の返済を支援することで、歯科衛生士の地域偏在を解消する。	医療政策課	11,806	2 - (3)	5
がん医療連携体制推進事業	がん患者等に対し、がんに関する情報提供や、相談支援等の取組を推進する。	健康長寿課	32,839	2 - (3)	4
地域がん診療拠点病院機能強化事業費	がん診療連携拠点病院等におけるがん診療体制の維持・強化を図る。	健康長寿課	44,119	2 - (3)	4
肝炎対策事業費	保健所等で肝炎ウイルス検査を実施し、陽性と判定されたに対する医療機関での検査費用の助成を行う。また、感染者に専門医による早期の診断と適切な治療を提供できるよう肝炎診療体制を整備する。	地域保健課	13,838	2 - (3)	5
難病相談支援センター事業	難病相談支援センターの機能強化を図り、地域で生活する難病患者・家族等への相談支援や地域交流活動の促進、就労支援等を推進し、患者の自立と社会参加を促進する。	地域保健課	8,848	2 - (3)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
難病医療提供体制整備事業	入院治療が必要となった在宅難病患者に対して、適時適切な入院施設の確保等が行えるよう難病医療コーディネーターの配置や、介護者の休息(レスパイト)等の一時入院事業等を実施する。	地域保健課	11,595	2 - (3)	5
新県立八重山病院整備事業	八重山県域における中核病院としての機能を発揮し、地域に必要な医療提供体制の整備を図るため、建替を行う。	県立病院課	★ 繰越事業	2 - (3)	3

【安心・安全で快適な社会づくり】

公共交通利用環境改善事業	県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスをはじめとする公共交通の利用環境を改善する。	交通政策課	☆ 247,486	1 - (7)	1
バス路線補助事業費	地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者が少なく運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し補助を行う。	交通政策課	158,587	3 - (11)	3
公営住宅整備事業	住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。	住宅課	★ 4,641,984	2 - (6)	5
住宅リフォーム促進事業	省エネ住宅の促進や住宅のバリアフリー化を推進するため、既存住宅の改修・リフォームにより安全・安心で潤いのある居住環境整備を図る。	住宅課	15,000	2 - (6)	5
沖縄県居住支援協議会事業推進補助金	高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する沖縄県居住支援協議会の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。	住宅課	9,000	2 - (6)	2
非行少年を生まない社会づくり	非行少年の検挙・補導活動を強化し、関係機関と連携した健全育成活動を推進するとともに、少年の福祉を害する犯罪から守るための取組を推進する。	少年課 警務課	130,614	2 - (2)	5
安全なまちづくりの推進	「ちゅうらうちなー安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅうらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。	消費・くらし安全課 生活安全企画課	◎ 41,805	2 - (4)	5
犯罪被害者等支援推進事業	犯罪被害者等が抱える困難な状況について、国、市町村、民間の被害者支援団体と連携した支援を行うとともに、被害者等が必要な時に適切な支援を受けられるよう、研修や広報啓発活動等を行い、被害の軽減、回復を図る。	消費・くらし安全課	5,247	2 - (4)	5
犯罪被害者等の支援	民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復等のための取組を推進する。	広報相談課	9,134	2 - (4)	5
子供・女性安全対策事業	DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化及び子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。	子供・女性安全対策課	1,164	2 - (4)	5
警察安全相談体制の整備	相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警務課	34,531	2 - (4)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費・くらし安全課 交通企画課 交通指導課 交通機動隊	23,211	2 - (4)	5
交通環境の整備	交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。	交通規制課	1,228,987	2 - (4)	5
国際テロ対策	テロのターゲットとなる国際海空港などライフラインのインフラ施設に対する警戒警備等を強化する。	外事課	61	2 - (4)	5
サイバーセキュリティ対策	サイバー空間の治安維持に必要な専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、広報啓発活動の強化など、サイバーセキュリティ対策を推進する。	サイバー犯罪対策課 警務課	24,043	2 - (4)	5
警察基盤の整備	警察施設の計画的整備、警察官の資質の向上、交番機能の充実・強化、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実	警務課 会計課 捜査第一課 教養課	351,108	2 - (4)	5
暴力団総合対策	暴力団犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	組織犯罪対策課	20,999	2 - (4)	5
DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・子ども家庭課	☆ 94,153	2 - (4)	5
性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	平成27年2月に開設した「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を病院拠点型センターへ移行させるため、平成29年度に実施した設計業務を踏まえ施設整備を行う。	平和援護・男女参画課	☆ 291,933	2 - (4)	5
性暴力被害者等支援事業	性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営、DV防止対策事業の実施により、性暴力被害者等支援のネットワーク構築及びDV被害の未然防止を図る。	平和援護・男女参画課	31,870	2 - (4)	5
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組む。	消費・くらし安全課	37,598	2 - (4)	5
道路防災保全事業	沖縄県が管理する道路及び道路橋672橋について、今後老朽化する道路橋の増大に対応するため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、従来の事後的な修繕・更新から予防的な修繕・計画的な更新を推進し、緊急時の輸送道路の確保等、安全・安心な道路ネットワークの確保を推進する。	道路管理課	★ 1,097,500	2 - (4)	5
老朽化対策緊急事業	老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。	海岸防災課	★ 356,710	2 - (4)	5
海岸環境整備事業	国土保全とあわせて県民及び観光客の利用活性化を目的とした海岸整備(護岸、突堤、養浜等)を行う。	海岸防災課	★ 403,410	2 - (4)	5
民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策	県内建築物の耐震化率向上を図るため、耐震等普及啓発活動、相談窓口の設置及び耐震技術者の人材育成を行う。	建築指導課	☆ 5,366	2 - (4)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策	民間の住宅及び建築物の耐震診断・耐震改修等を支援する。	建築指導課	47,513	2 - (4)	5
治水対策(多自然川づくり等)	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。	河川課	★ 943,334	2 - (4)	5
砂防事業	砂防指定地内において、流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るために、砂防堰堤、流路工等の砂防関係施設整備を行う。	海岸防災課	★ 326,337	2 - (4)	5
地すべり対策事業費	地すべり防止区域内において、地すべりの崩壊による被害を除去し又は軽減し人家、耕地、公共施設等を守るために、地すべり施設整備を行う。	海岸防災課	330,788	2 - (4)	5
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適當な場合、法面工等、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。	海岸防災課	332,812	2 - (4)	5
高潮対策事業	高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を行う。	海岸防災課	★ 92,759	2 - (4)	5
治山事業	治山対策による、森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害復旧・予防、及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	★ 466,677	2 - (4)	5
街路整備事業(真地久茂地線、胡屋泡瀬線等)	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、人流・物流の円滑化を図る。(4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化等)	道路街路課	★ 2,813,870	1 - (7)	4
無電柱化推進事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、高齢者や障害者をはじめ歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため、無電柱化の推進を図る。	道路管理課	★ ☆ 856,300	2 - (4)	5
都市公園整備事業	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	都市計画・モノレール課	★ 2,621,334	1 - (6)	1
市街地開発事業	既成市街地において、老朽建築物を除去し、敷地の統合、公共施設を整備し、防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市機能の更新を図る。	都市計画・モノレール課	193,000	1 - (7)	5
危機管理・国民保護対策事業	弾道ミサイルの発射が相次いでいる状況を踏まえ、県では平成30年度に国と共同で国民保護図上訓練を実施し、対処能力の向上を図り、県民の安心・安全の確保に努める。	防災危機管理課	13,219	2 - (4)	5
消防防災ヘリ導入検討事業	消防防災ヘリコプター導入に関する県内各市町村長への説明・合意形成を図ることを目的とした協議会を開催し、方向性を確認するとともに、県民意識を高めるためのシンポジウムを開催する。	防災危機管理課	6,682	2 - (4)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
水道用水供給施設整備事業	将来の水需要、水源水質に適切に対応するとともに、老朽化した導・送水施設や浄水施設等を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。	配水管理課	★ 11,736,208	2 - (6)	5
下水道事業	下水道事業を実施している県、市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠および処理施設等の整備・改築を行う。	下水道課	★ 6,947,200	1 - (1)	5
農業集落排水事業	農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を整備する。	農地農村整備課	★ 1,224,667	2 - (7)	3

【離島力の向上】

離島港湾の整備	県管理の離島港湾において、一般公衆の利用に供する目的で、港湾内の水域施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設の建設及び改良を行う。	港湾課	★ 1,965,667	3 - (11)	3
圏域の拠点港湾等の整備	県内の各港湾管理者(石垣市、宮古島市)が行う港湾改修事業、緑地等整備事業等に要する費用を補助する。	港湾課	★ 223,700	3 - (11)	3
離島空港整備事業	離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。	空港課	☆ 2,379,617	3 - (11)	3
下地島空港及び周辺用地有効利用促進事業	民間事業者が整備するターミナルビルと一体となって、公共施設の整備を実施し、空港利用者の受入体制の整備を図る。	空港課	☆ 294,960	3 - (11)	3
離島空港保安管理対策事業	離島空港の基本施設及び空港保安対策施設等の維持管理を行い、航空の安全性確保及び空港運営の効率性向上を図る。	空港課	1,339,507	3 - (11)	3
定住を支援する道路整備事業(石垣空港線等)	離島における自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進する。	道路街路課	★ 1,820,557	3 - (11)	3
超高速ブロードバンド環境の整備	あらゆる分野においてICT利用による利便性を全体的に等しく享受できる環境づくりとして、市町村と連携を図りながら超高速ブロードバンド環境の整備を促進する。	総合情報政策課	☆ 600,000	3 - (11)	3
水道広域化推進事業	水道広域化の推進により離島における水道サービス水準の確保を図るため、本島周辺離島8村への水道用水供給拡大を実施する県企業局へ支援を実施する。 また、課題のある竹富町波照間島の水道施設において、最適な運転管理、処理方法を検討し、確立するための実証事業を行う。	衛生薬務課	☆ 41,336	3 - (11)	3
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。	交通政策課	☆ 2,084,348	3 - (11)	3
離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、航路事業者の運航により生じた欠損額に対し、国・県・市町村が協調して補助する。	交通政策課	322,377	3 - (11)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	交通政策課	☆ 680,047	3 - (11)	3
島しょ型福祉サービス総合支援事業	福祉サービスの充実に向け、小規模離島で介護サービスを行う事業所の運営を支援する。	高齢者福祉介護課	☆ 37,524	3 - (11)	3
離島患者等支援事業	対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行う。	医療政策課	13,405	3 - (11)	3
離島児童生徒支援センター一般管理運営費	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。	教育支援課	55,457	5 - (2)	2
沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し体験学習や民泊等を行う。	地域・離島課	☆ 231,900	3 - (12)	3
離島観光・交流促進事業	県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興につなげることを目的としたモニターツアーを実施する。	地域・離島課	☆ 195,402	3 - (12)	3
新 沖縄離島型畜産活性化事業	新たな担い手を目指す生産者に対して、設備投資することなく畜産経営に取り組める仕組みを構築することにより、地域農業の活性化を図る。	畜産課	☆ 11,120	3 - (7)	1
製糖事業者の支援	離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。	糖業農産課	☆ 2,294,868	3 - (7)	3

【教育の振興】

複式学級の課題解消	8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。	学校人事課	☆ 68,632	5 - (2)	2
新 WEB活用授業改善推進事業	客観的に学習内容を検証できるWebシステムを活用し、授業改善や的確な補習指導等を実施することで児童生徒の学力向上を図る。	義務教育課	12,982	5 - (3)	2
学力向上学校支援事業	学力向上推進室が学校を直接訪問し、具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、授業改善を図るために「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進する。	義務教育課	11,887	5 - (3)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
教員指導力向上 事業	教員の指導力の向上を図るために次の事業を実施する。 (1)地区別ブロック型研究事業 (2)小学校国語授業改善研修会 (3)中学校国語授業改善研修会	義務教育課	☆ 6,060	5 - (3)	2
進学力グレードアップ 推進事業	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。選抜生徒340名を派遣することで、県外国立大学等の進学者を増加させ、大学等進学率を向上させる。	県立学校教育課	☆ 67,804	5 - (3)	2
県外進学大学生 支援事業	給付型奨学金制度により、県外難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。	教育支援課	50,138	5 - (2)	2
就学援助周知広 報事業	就学援助を必要とするすべての児童生徒に支援を届け、市町村における就学援助の効果的な事業推進を促していくため、テレビやラジオ等を通して、県民に広く制度の周知・広報を行う。	教育支援課	22,440	5 - (2)	2
教育相談・就学支 援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学が多数懸念される県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援と民間支援団体による協働体制を構築する。	県立学校教育課	☆ 27,199	5 - (3)	2
スクールカウンセ ラー・スクールソ シアルワーカー等 配置事業	スクールカウンセラーを配置し、いじめ等の悩みやストレス等を心に抱える生徒や保護者、教師に対してカウンセリングを行い、その解消に努めるなどの支援にあたる。スクールソーシャルワーカーを配置し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築など、児童生徒の置かれた環境の改善を図る。	義務教育課	172,757	5 - (3)	2
スクールカウンセ ラー配置事業(県 立)	不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。	県立学校教育課	29,792	5 - (3)	2
特別支援教育の推 進	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。	県立学校教育課	140,871	5 - (3)	2
那覇A特別支援学 校(仮称)整備事業	那覇南部地区特別支援学校の過密化解消と那覇市在住児童生徒の市外特別支援学校への通学負担を軽減するため、那覇市古波蔵に新たな特別支援学校を設置する。	施設課	383,669	5 - (3)	2
私立学校振興事 業	私立学校の運営に要する経費の補助等により、私立学校の健全な育成及び教育内容の充実を図る。	総務私学課	4,332,038	5 - (3)	2
家庭教育力促進 「やーなれー」事業	基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育の改善充実を図るため、家庭教育に関する支援活動や広報活動等を行う。	生涯学習振興課	☆ 36,317	5 - (1)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
学校・家庭・地域の 連携協力推進事 業	学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。	生涯学習振興課	94,284	5 - (1)	2
離島読書活動支 援事業	移動図書館、一括貸出、協力貸出等の遠隔地サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。	生涯学習振興課(図 書館)	16,169	5 - (2)	2
離島読書活動充 実事業	図書館未設置の11の離島町村の住民に対して提供する遠隔地サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善し、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	生涯学習振興課(図 書館)	☆ 13,401	5 - (2)	2
沖縄振興「知の拠 点」施設整備事業	沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支援、離島振興などの機能を持つ県民の「知の拠点」となる新県立図書館をモルール旭橋駅周辺地区再開発事業で整備する。	生涯学習振興課	☆ 2,804,514	5 - (2)	2
知の拠点パワー アップ事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。	生涯学習振興課(図 書館)	72,328	5 - (1)	2
国際性に富む人材 育成留学事業	国際社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う人材を育成するため、高校生を国外へ長期派遣(1年間)する。	県立学校教育課	☆ 166,488	5 - (4)	2
グローバル・リー ダー育成海外短期 研修事業	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、下記①～⑥の細事業を実施する。 ①アメリカ高等教育体験研修 ②海外サイエンス体験短期研修 ③中国教育交流研修 ④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム ⑤専門高校生国外研修 ⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム	県立学校教育課 文化財課	☆ 119,984	5 - (4)	2
英語立県沖縄推 進戦略事業	児童生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流や外国語使用の体験の場を与え、英語によるコミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。	県立学校教育課	13,406	5 - (4)	1
外国青年招致事 業	諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、外国語指導助手をすべての県立学校へ配置する。	県立学校教育課	228,663	5 - (4)	1
パスポート取得支 援事業	県内高校生が将来国際的に活躍する契機とするため、海外への渡航を促す一環として、高校生(1年生)へ、パスポート取得の申請に必要な手数料の一部を支援する。	県立学校教育課	13,080	-	1
平成31年度全国 高校総体開催準 備事業	「平成31年度全国高等学校総合体育大会」において、本県では8競技10種目が実施されます。大会が円滑に実施できるよう会場市町村等と連携を図るとともに施設・備品等の整備及び競技力の向上に取り組む。	保健体育課	197,779	5 - (4)	4

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

第3 沖縄の「平和」を拓く ー平和創造プランー

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

【沖縄から世界へ、平和の発信】

沖縄平和賞事業	平和を願う「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として、歴史的に沖縄と関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する活動を行っている個人・団体を表彰する。	平和援護・男女参画課	18,609	4 - (2)	5
「戦世の記憶」平和発信強化事業	沖縄戦の記憶を継承し、平和を希求する沖縄の心を世界に発信するため、戦争体験者多言語証言文・証言映像の公開(館内閲覧、WEB)と、国内2カ所の「成果報告展」を行う。	平和援護・男女参画課	☆ 24,242	4 - (2)	5

【国際交流・協力の推進】

世界のウチナーネットワーク強化推進事業	第6回世界のウチナーンチュ大会で制定された「世界のウチナーンチュの日」の周知広報活動等を実施することで、世界に広がるウチナーネットワークの継承・発展をより効果的に進める。	交流推進課	☆ 40,341	4 - (1)	1
おきなわ国際協力人材育成事業	県内高校生の国際協力現場等への視察派遣や、高校等での国際協力出前講座の実施などにより、将来の沖縄県の国際協力・国際交流を担う人材育成を図る。	交流推進課	☆ 38,672	4 - (1)	1
新 環境課題解決を目的とした世界島嶼間ネットワークの推進	島嶼地域が直面する環境課題の認識及び持続可能な取組を強化するため、世界島嶼間における協力ネットワークを構築する。	環境政策課	4,808	4 - (2)	5
多文化共生推進調査事業	県民と在住外国人が相互理解し、快適に共存できるようにするために、日本語の理解や文化の違いなどにより生活に支障をきたしている在住外国人の自立の支援、在住外国人を地域に受け入れる環境づくりを行う。	交流推進課	9,378	4 - (1)	3

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

辺野古新基地建設問題対策事業	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。	辺野古新基地建設問題対策課	55,310	2 - (5)	5
基地対策	オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかける。	基地対策課	33,073	2 - (5)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
基地対策調査費	沖縄の米軍基地問題に対する理解促進のため、県外・国外に向けた情報発信等を行う。	基地対策課	74,753	2 - (5)	5
米軍施設の環境対策	在沖米軍基地に関する汚染の推定や現状の把握に資する情報を収集するとともに、調査結果等を分かりやすく正確に伝える事ができる専門家の育成を行う。	環境政策課	☆ 26,159	2 - (5)	5
ワシントン駐在員活動事業	米国ワシントンD.Cに駐在を設置し、沖縄の基地問題に関連する情報収集及び沖縄の正確な状況等の情報発信を行う。	基地対策課	71,229	2 - (5)	5
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	企画調整課	☆ 26,190	3 - (13)	1
特定駐留軍用地等内土地取得事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき、特定駐留軍用地等内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。	企画調整課	☆ 1,134,449	3 - (13)	1
不発弾等対策事業	県内に埋没する不発弾の調査・発掘等を実施し、市町村の公共事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用の補助を行うなど、不発弾等の早期処理を図る。	防災危機管理課	3,129,051	2 - (5)	5
戦没者遺骨収集等事業費	遺骨収集情報センターを中心として、沖縄における遺骨収集を加速化する。センターで集積した情報を活用し、民間ボランティア団体、厚生労働省の収集事業を効率化する。	平和援護・男女参画課	21,916	2 - (5)	-
所有者不明土地調査事業	所有者不明土地問題の解決策を検討するため、実態調査(所有者探索)を実施し、現況把握、課題の整理等を行う。	管財課	128,060	2 - (5)	-

その他

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
行政改革推進費	平成30年度からスタートする「沖縄県行政運営プログラム」を着実に実施するため、知事を本部長とする沖縄県行財政改革推進本部における進捗管理や学識経験者等で構成する沖縄県行財政改革懇話会における調査検討等を行う。	行政管理課	4,590	-	-
ファシリティマネジメント推進事業	県有財産の総合的な利活用を図るため、施設規模、配置、機能等の適正化(保有総量の縮小)及び施設長寿命化等によるコスト削減を図る。	管財課	345,219	-	5

【 資 料 】

1 沖縄21世紀ビジョン、基本計画、実施計画等の全体構成

沖縄21世紀ビジョン（H22.3月策定）

県民が望む将来像と克服すべき固有課題

- ・県民全体で共有する沖縄の将来像
- ・県民が望む「5つの将来像」、克服すべき「4つの固有課題」を明示

沖縄21世紀ビジョン基本計画（H24.5月策定）（H29.5月改定）

将来像の実現と固有課題の克服に向けた施策展開の基本方向

- ・県が主体的に策定する初めての総合計画
- ・沖縄振興特別措置法に基づく「沖縄振興計画」としての性格
- ・自立、交流、貢献を指針とし、我が国の発展に寄与する**新生沖縄**を創造するとともに、自然や文化などよき沖縄の価値を高めていく**再生沖縄**に取り組むことを目標
- ・施策展開の効果的な推進のため「2つの基軸」を設定
 - 「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」
 - 「日本と世界の架け橋となる強くなやかな自立型経済の構築」
- ・優しい社会と強い経済の好循環関係を構築
- ・将来像ごとに体系化し、36の基本施策及び121の施策展開を明示
- ・平成33年度における沖縄の人口及び社会経済の展望値を設定

沖縄21世紀ビジョン実施計画

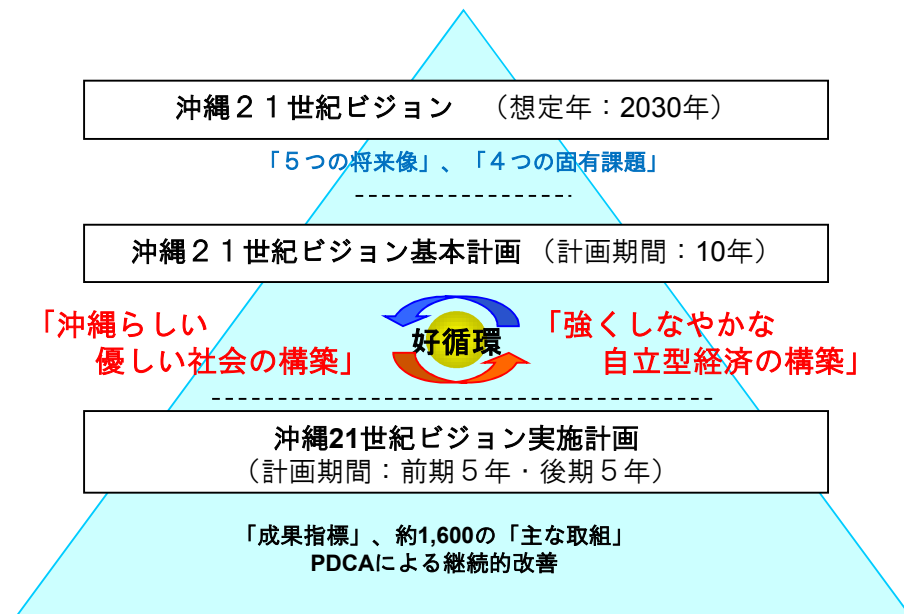
基本計画で掲げた施策ごとの具体的な取組や成果指標等

- ・基本計画を推進するアクションプラン
- ・基本施策の「目的」や「目標とする姿」を明示
- ・基本計画を推進するため、約1,600の具体的な取組や、取組により得られる効果を表す成果指標を明示
- ・「成果指標」を用いた施策効果の検証や、各施策に係る取組の継続的な改善を図るためPDCAサイクルを確立し、計画の着実な推進を図る

個別計画

環境、福祉、観光、産業、教育等の各分野別の計画

- ・特定分野のきめ細やかな施策展開を明らかにし、基本計画、実施計画を補完する個別計画
- ・持続的人口増加や健康長寿復活など、将来を見据えた長期計画



2 「沖縄21世紀ビジョン」の概要

「沖縄21世紀ビジョン」とは、平成22年3月に沖縄県が策定した初めての長期構想で、県民の参画と協働のもとに将来(2030年を目途)のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取組の方向性を明らかにしたものです。

(1) 基本理念

21世紀に求められる人権尊重と共生の精神を基に、
“時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわ”を創造する。

(2) 県民が望む将来の姿(目指すべき5つの将来像)

【将来像1】 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

- ・温暖な気候とゆったりとした時間の流れの中で暮らせる沖縄
- ・青い海、白い砂浜と自然海岸線が続き、サンゴ礁によりイノー(礁池)の穏やかさが守られている沖縄
- ・多様な生物、亜熱帯の花や緑が島の美しさを引き立てる、自然に囲まれた沖縄
- ・沖縄らしい自然や風景を求め観光客が訪れ、物心両面での豊かさをもたらしている沖縄
- ・最先端の地球温暖化対策などの環境モデル地域を形成し、世界的にも注目を集めるエコアイランド沖縄
- ・暮らしの中に息づいている伝統文化・行事などが世界中で活躍するウチナーンチュの誇りの源となっている沖縄
- ・伝統文化の継承に加え、多様性を受け入れ、新たな文化を創造している沖縄

【将来像2】 心豊かで安全・安心に暮らせる島

- ・誰もが生きがいをもち、十分な医療や福祉が受けられる沖縄
- ・癒しの風土や健康長寿を支える食文化が世界中に発信されている沖縄
- ・安心して子どもを産み育て、十分な教育を受けさせることができる沖縄
- ・子どもたちを「島の宝」として大切に、希望と喜びに満ち、健やかに育てられる沖縄
- ・性別、年齢、障がいの有無に関係なく、あらゆる場所で活躍できる沖縄
- ・安くて便利な公共交通機関の利用により交通渋滞が解消され、事故のない安全な沖縄
- ・島々では、それぞれの環境と伝統を尊重し、島特有の暮らしが守られている沖縄
- ・ユイマールなど「沖縄の心」が受け継がれ、人の和、地域の和を大切にしている沖縄
- ・地域社会の一体感を醸成し、共助・共創型の安全・安心社会が実現している沖縄

【将来像3】 希望と活力にあふれる豊かな島

- ・心の豊かさだけでなく、経済的な豊さも実感できる沖縄
- ・地場産品が沖縄ブランドとして広く認知され、持続可能な発展を支えている沖縄
- ・亜熱帯性気候を生かした農林水産業が盛んで、観光産業等と連携した総合的な産業として展開されており、域内で経済がうまく循環している沖縄
- ・日本とアジア・太平洋地域との架け橋として交通ネットワークが整備され、物流・情報・金融の拠点が形成されている沖縄
- ・科学技術の拠点として新たな産業が興り、自立的な経済社会が形成されている沖縄
- ・働く意欲と能力があればふさわしい仕事が見つかる、安定した雇用環境が整備されている沖縄
- ・大規模な米軍基地の返還が実現し、基地返還跡地を活用し平和で豊かに暮らせる沖縄
- ・基地問題がなくなっている沖縄
- ・南北を縦断する鉄軌道等の新たな公共交通システムを幹線として、路線バスコミュニティバスが走っている沖縄

【将来像4】 世界に開かれた交流と共生の島

- ・「沖縄の心」で日本とアジア双方の発展に貢献している沖縄
- ・沖縄独自の国際交流の蓄積が、開放的で国際色豊かな風土として息づいている沖縄
- ・異文化を受け入れる寛容性やホスピタリティあふれる「沖縄の心」を受け継いでいる沖縄
- ・地理的特性を活かして、ヒト・モノ・文化など多様な交流が盛んな沖縄
- ・沖縄科学技術大学院大学を核として研究機関が集積し、研究成果を活かした新産業が創出されている沖縄
- ・国益・地球益に寄与する地域として、世界の島しょ地域における環境、防災技術の発信など国際貢献を進めている沖縄
- ・平和を愛する「沖縄の心」が世界からも注目され、世界平和に関わる国連機関などの集積にもつながっている沖縄

【将来像5】 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

- ・「人材こそが最大の資源」との考えを共有している沖縄
- ・家庭と地域が連携して、幼い頃より躰や道徳など人間教育を行い、心豊かな人間を育てている沖縄
- ・地域の自然や歴史、伝統、文化を伝え、地域を大切に、誇らしく思う人間を育てている沖縄
- ・充実した教育環境の下、子どもたちが地域への誇りを持ち、大きな夢と目標を抱いて生き生きと学んでいる沖縄
- ・学力や進学率など教育水準は高く、語学教育が充実している沖縄
- ・高校卒業までに二カ国語以上が話せるような教育により、世界で活躍できる人材を輩出している沖縄
- ・誰もが、いつからでも、学びたい時に学べる環境が整い、学べる喜びをいつまでも享受している沖縄
- ・県民一人ひとりが個性と能力を存分に発揮し、生きがいを実感し続けている沖縄

(3) 克服すべき沖縄の固有課題

沖縄には、自然的、地理的、歴史的な特性等から派生してきた固有の課題が存在します。県民が求める5つの将来像の実現のためには、これら沖縄の固有課題の解決を図る必要がある。

(1) 大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編

⇒ 基地返還に伴う環境浄化や地権者の負担軽減、跡地利用を円滑に進める制度の創設 等

(2) 離島の新たな展開

⇒ 生活環境基盤の充実強化、離島が持つ総合力の発揮、我が国の領空・領海・排他的経済水域（EEZ）を保全している離島の新たな展開 等

(3) 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

⇒ 移動・輸送に係るコスト軽減、国内外の交通・物流ネットワークの拡充、鉄軌道など新たな公共交通システムの導入 等

(4) 沖縄における地域主権と道州制のあり方

⇒ 国と地方の役割分担の見直し、沖縄単独州のあり方の検討 等

3 沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本施策体系

沖縄21世紀ビジョンで掲げた5つの将来像の実現に向け、沖縄県が推進する36の基本施策を体系化したものです。

将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

- (1) 自然環境の保全・再生・適正利用
- (2) 持続可能な循環型社会の構築
- (3) 低炭素島しょ社会の実現
- (4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
- (5) 文化産業の戦略的な創出・育成
- (6) 価値創造のまちづくり
- (7) 人間優先のまちづくり

将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

- (1) 健康・長寿おきなわの推進
- (2) 子育てセーフティネットの充実
- (3) 健康福祉セーフティネットの充実
- (4) 社会リスクセーフティネットの確立
- (5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決
- (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
- (7) 共助・共創型地域づくりの推進

将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島

- (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
- (2) 世界水準の観光リゾート地の形成
- (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
- (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
- (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
- (6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
- (7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
- (8) 地域を支える中小企業等の振興
- (9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
- (10) 雇用対策と多様な人材の確保
- (11) 離島における定住条件の整備
- (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
- (13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
- (14) 政策金融の活用

将来像4 世界に開かれた交流と共生の島

- (1) 世界との交流ネットワークの形成
- (2) 国際協力・貢献活動の推進

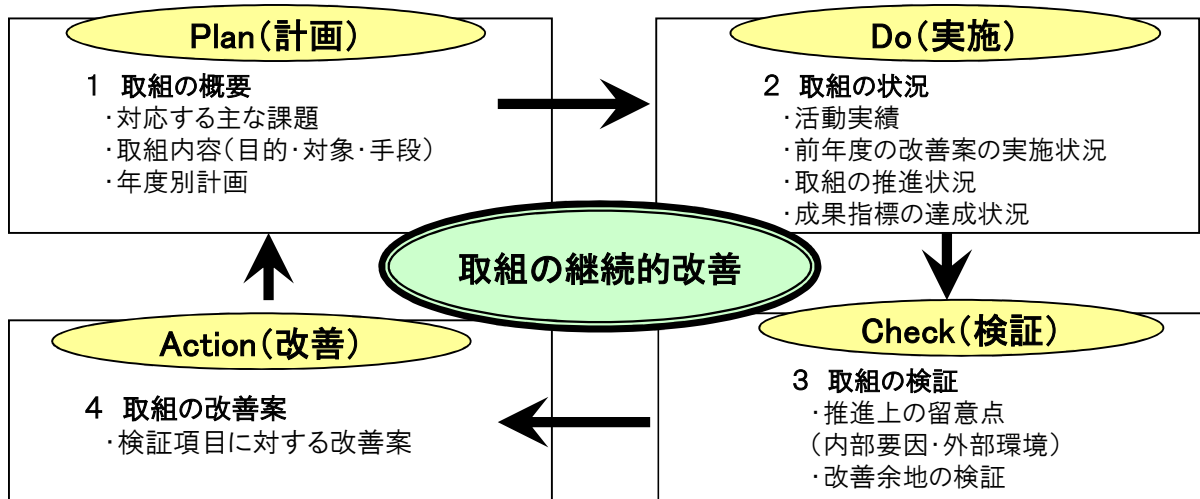
将来像5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

- (1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
- (2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
- (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
- (4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
- (5) 産業振興を担う人材の育成
- (6) 地域社会を支える人材の育成

4 沖縄県PDCAの実施

(1) 沖縄県PDCAとは

沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を図るため、「沖縄21世紀ビジョン実施計画」で示した「施策」と「主な取組」を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のいわゆるPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証や改善を継続的にを行い、この結果を取組に反映させることにより、施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図ります。



■ Check(検証)の視点 ■

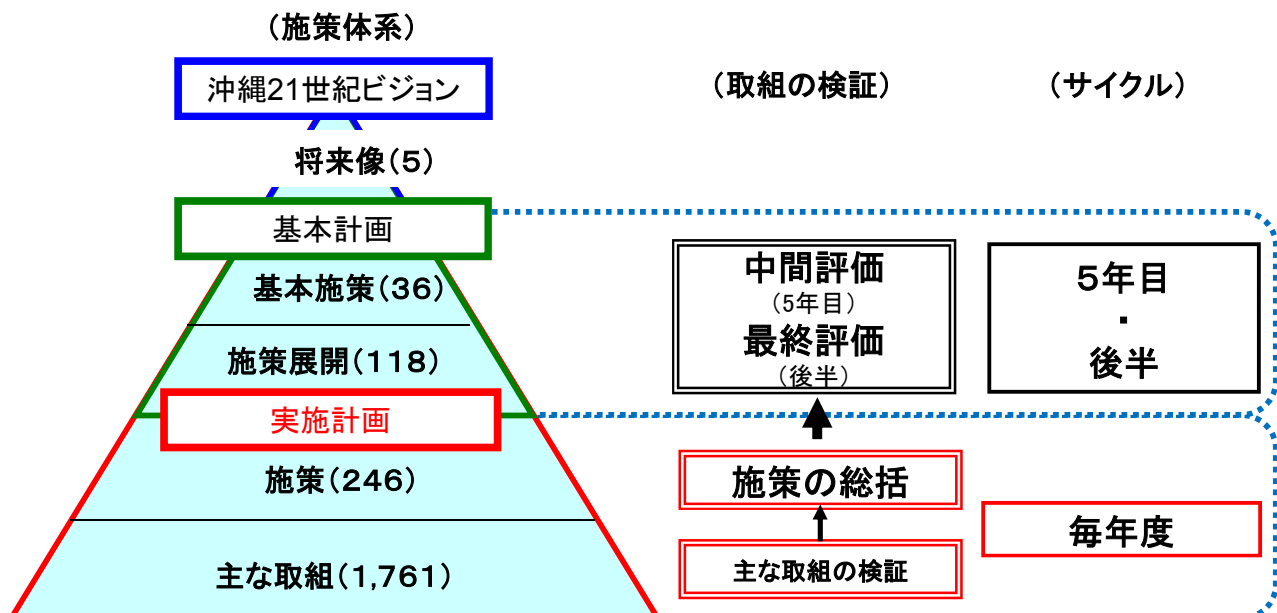
- (1) 主な取組を着実に推進しているか
- (2) 成果指標の達成や主な課題の解決に向かっているか
- (3) 推進上の留意事項や環境変化を把握し、対応を図っているか

(2) 沖縄県PDCAの実施(対象年度:平成28年度)

平成29年度は、実施計画で示した「施策」と「主な取組」のうち、平成28年度に実施した246の「施策」と1,761の「主な取組」を対象に、推進状況や成果指標の達成状況を取りまとめ、その結果を公表しました。

(補足)・「施策」とは、主な取組を課題ごとにまとめたもの

・「主な取組」とは、課題の解決に向けた手段となる、具体的な取組のこと



5 重点テーマ

(1)重点テーマとは

重点テーマとは「県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプト」です。
沖縄21世紀ビジョン基本計画等に掲げた取組を着実に推進するためには、変化する社会経済情勢や県民ニーズを的確に捉え、これらを各年度の施策取組に反映させる必要があります。
平成30年度においても、変化する社会経済情勢や県民ニーズを踏まえた重点テーマを設定して、予算編成に反映させ、重点的に取り組むこととしています。

(2)平成30年度 重点テーマ

沖縄振興を加速させるためには、成長著しいアジアのなかで、かつての万国津梁の精神を存分に発揮し、豊かな自然や歴史、魅力あふれる文化と伝統に彩られ、国内外の多くの人々を魅了する大いなる可能性を秘めたソフトパワーを活用し沖縄の未来を拓いていくことが重要である。

①日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市へ「沖縄県アジア経済戦略構想の実現」

沖縄の経済産業の成長の方向性を明らかにした「沖縄県アジア経済戦略構想」の実現に向け、具体的な取組を示した「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」を着実に実行するとともに、成長戦略等、国の経済戦略と連動した、将来への投資となる新たな取組を積極的に展開する。

②豊かさが実感できる社会へ「すべての人が希望を持ち安心して暮らせる社会の実現」

雇用情勢の着実な改善等、沖縄の経済は良好な状態が継続しているが、一人当たり県民所得が全国最下位で推移していることや、雇用者に占める非正規雇用の割合が全国で最も高いこと等の課題の改善を図る必要がある。また、全国と比べて極めて深刻な沖縄の子どもの貧困の問題を改善するとともに、沖縄の未来を担う人材を育成し、子どもたちが夢や希望を持って成長していける社会を実現する必要がある。

③人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成へ「地方創生の推進と誰もが活躍できる社会の実現」

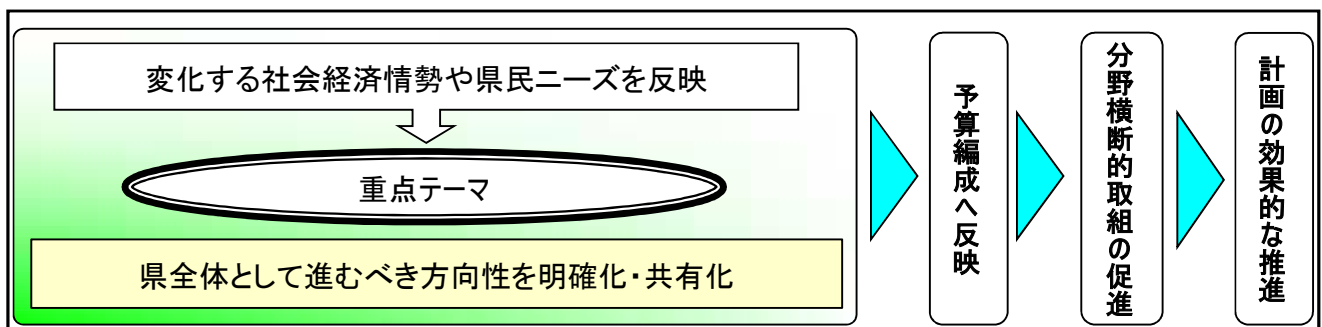
人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成に資する地方創生の取組を分野横断的に展開し、離島・過疎地域を含む県全域で、バランスのとれた人口の維持・増加を図るとともに、女性も男性も、お年寄りも若者も、家庭で、職場で、地域で、誰もが活躍できる社会の実現に取り組む。

④県民一人ひとりに豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活」

健康づくりに関する取組を総合的に展開し、健康長寿おきなわのブランドイメージの維持・継承と平均寿命日本一の復活を目指す。

⑤県民の生命と暮らし、美ら島の自然と文化を守る「安全・安心・安らぎの確保」

大規模災害等、県民の生命や生活を脅かす様々な危機に対して、総合的かつきめ細かな対策を講じるとともに、自然環境の保全・再生、沖縄文化の保存・普及・継承に取り組み、安全・安心・安らぎを実感できる社会を構築する。



6 沖縄振興特別措置法の概要

<p>I 総則</p> <p>○目的：沖縄の自主性を尊重しつつ、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活を実現</p> <p>・施策における配慮： 沖縄の特性、基礎条件の改善、環境保全等に配慮</p>	<p>II 沖縄振興計画等</p> <p>○国は沖縄振興基本方針を策定</p> <p>○県は基本方針に基づき、<u>沖縄振興計画(※1)</u>を定めるよう努める</p> <p>○国は沖縄県に対し、振興計画の円滑な実施に関し必要な援助を行うよう努める</p>
<p>III 産業の振興のための特別措置(※2)</p> <p>1 観光の振興</p> <p>○観光地形成促進地域 (県知事が地域指定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金の確保、公共施設の整備等 <p>○沖縄特例通訳案内士制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外宣伝及び国際会議の誘致促進等 ・エコツーリズムの推進 ・沖縄型特定免税店制度 ・航空機燃料税の軽減 <p>2 情報通信産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信産業振興地域 ・情報通信産業特別地区 (◎県知事が地域・地区指定) ・資金の確保、公共施設の整備等 <p>3 産業高度化・事業革新促進地域</p> <p>○産業高度化・事業革新促進地域 (県知事が地域指定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金の確保、公共施設の整備等 ・農地法等による処分への配慮 <p>4 国際物流拠点産業集積地域</p> <p>○国際物流拠点産業集積地域 (◎県知事が地域指定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金の確保、公共施設の整備等 <p>○税関等の業務を機動的に行う体制の整備等</p> <p>5 経済金融活性化特別地区</p> <p>◎経済金融活性化特別地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の整備等 <p>6 農林水産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金の確保等 <p>○漁業者に対する安全対策の強化</p> <p>7 電気の安定的かつ適正な供給の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気の安定・適正供給のための課税の特例措置 <p>8 中小企業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業新事業活動促進法の特例等 <p>9 沖縄振興開発金融公庫の業務の特例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務 	
<p>IV 雇用促進、人材育成その他職業の安定のための特別措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄失業者求職手帳の発給等 ・地域雇用開発促進法の特例 <p>○産業人材の育成等</p>	<p>VII 沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置</p>
<p>V 文化の振興等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域文化の振興 <p>○良好な景観の形成</p> <p>○自然環境の保全・再生</p> <p>○子育ての支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術の振興等 ・国際協力及び国際交流の推進 	<p>VIII 沖縄振興の基盤の整備のための特別措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の負担又は補助の割合の特例 <p>○沖縄振興交付金事業計画の作成</p> <p>○沖縄振興交付金の交付</p> <p>○基金の造成目的事業等への交付金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の直轄事業の特例
<p>VI 沖縄の均衡ある発展のための特別措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無医地区における医療の確保等 ・離島の地域における高齢者の福祉の増進 ・交通の確保等 <p>○鉄軌道の整備の調査・検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島の小規模校における教育の充実 <p>○情報の流通の円滑化・通信体系の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島の旅館業に係る減価償却の特例等 	<p>IX 沖縄振興審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄振興審議会の設置
<p>X 附則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律の期間： 平成24年4月1日～平成34年3月31日 <p>○不発弾等に関する施策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の復帰に伴う特別措置法の一部改正 <p>○行政改革推進法の一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他必要な経過措置等の規定 	

(※1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画

(※2) 詳細は次ページを参照

注：◎は平成26年度からの新規措置

○は平成24年度からの新規措置

7 沖繩振興特別措置法に基づく地域制度の概要

地域指定方法	観光地形成促進計画 (沖繩県知事策定)	産業高度化・事業革新促進地域	情報通信産業振興地域		国際物流拠点産業集積地域	経済金融活性化特別地区
			情報通信産業振興計画 (沖繩県知事策定)	情報通信産業特別地区		
地域指定	観光地形成促進計画 (沖繩県知事策定)	産業高度化・事業革新促進計画 (沖繩県知事策定)	情報通信産業振興計画 (沖繩県知事策定)	情報通信産業特別地区	国際物流拠点産業集積計画 (沖繩県知事策定)	経済金融活性化特別地区
対象地域	県内全域 (41市町村)	県内全域 (41市町村)	県内24市町村	県内3地区 (名護・宜野座、那覇・浦添、うるま)	県内5市1地区 (那覇、浦添、豊見城、宜野湾、糸満、うるま・沖繩地区)	1地区 (名護市)
指定状況	H24.7.31指定	H24.4.1指定	H26.6.18指定	H26.6.18指定	H26.6.18指定	H26.4.10指定
対象業種・施設	スポーツ・レクリエーション施設、教育文化施設、休養施設、集会施設、販売施設、宿泊施設に附属する休養施設(温泉保養施設等に限る)及び集会施設	製造業等及び産業高度化・事業革新促進事業 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、デザイン業、経営コンサルティング業、機械設計業、エンジニアリング業、自然科学研究所、特定の電気業、商品検査業、計量証明業、研究開発支援検査分析業等	①情報通信産業 情報記録物の製造業、電気通信業、映画・ビデオ制作業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業 ※①には右記の特定情報通信事業を含む ②情報通信技術利用事業 小売業・製造業等のコールセンター、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)	特定情報通信事業 左記①のうち、情報通信産業の集積を特に促進する事業 データセンター、インターネット・イフステージング、インターネット・サービスプロバイダー、ハックアップセンター、セキュリティセンター、情報通信機器相互接続検証事業	国際物流拠点産業 製造業、こん包業、倉庫業、卸売業、道路貨物運送業、特定の無店舗小売業、特定の機械等修理業、不動産賃貸業(一定規模の賃貸庫)、航空機整備業 特定国際物流拠点事業 製造業、こん包業、倉庫業、特定の無店舗小売業、特定の機械等修理業、航空機整備業	特定経済金融活性化産業 沖繩県知事が策定する経済金融活性化計画に定め、内閣総理大臣が認定する産業 ・金融関連産業 ・情報通信関連産業 ・観光関連産業 ・農業・水産養殖業 ・製造業、自然科学研究所、法律事務所、特許事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、経営コンサルタント事務所
税制措置	(1)投資税額控除 ・建物等8%、機械等15% ※取得価額1,000万円超が対象 (2)事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税の減免	※(1)(2)は選択制 (1)投資税額控除 ・建物等8%、機械等15% (2)特別償却 ・建物等20%、機械等34% ※(1)(2)について、建物等は取得価額1,000万円超、機械等は100万円超が対象 (3)事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税の減免	(1)投資税額控除 ・建物等8%、機械等15% ※建物等は取得価額1,000万円超、機械等は100万円超が対象 (2)事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税の減免	※(1)(2)は選択制 (1)投資税額控除 ・建物等8%、機械等15% ※建物等は取得価額1,000万円超、機械等は100万円超が対象 (2)所得控除 ・40%、10年間 (3)事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税の減免	※(1)(2)(3)は選択制 (1)投資税額控除 ・建物等8%、機械等15% (2)特別償却 ・建物等25%、機械等50% ※(1)(2)について、建物等は取得価額1,000万円超、機械等は100万円超が対象 (3)所得控除 ・最大40%、10年間 控除金額＝所得金額×40%×特区内従業員数割合 (4)エンジェル税制 ※知事が認定する所得控除対象法人への出資を対象に、①寄付金控除、②他の株式等譲渡益からの控除、③損失の3年繰越控除(①と②は選択制) (5)事業税、不動産取得税、固定資産税の免除	※(1)(2)(3)は選択制 (1)投資税額控除 ・建物等8%、機械等15% (2)特別償却 ・建物等25%、機械等50% ※(1)(2)について、建物等は取得価額1,000万円超、機械等は100万円超が対象 (3)所得控除 ・40%、10年間 (4)エンジェル税制 ※知事が認定する所得控除対象法人への出資を対象に、①寄付金控除、②他の株式等譲渡益からの控除、③損失の3年繰越控除(①と②は選択制) (5)事業税、不動産取得税、固定資産税の免除